

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第71期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東海観光株式会社

【英訳名】 TOKAI KANKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 東京03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理管掌取締役 穴戸 佐太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 東京03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理管掌取締役 穴戸 佐太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	749,138	682,164	888,514	864,608	1,106,333
経常利益又は 経常損失() (千円)	61,860	366,220	151,313	21,861	991,206
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	109,791	1,939,502	279,703	1,424,436	3,553,245
純資産額 (千円)	8,763,560	7,438,247	7,914,286	18,963,638	13,029,533
総資産額 (千円)	9,976,878	8,120,255	9,205,910	23,170,153	16,649,585
1株当たり純資産額 (円)	30.07	24.61	25.76	100.02	68.81
1株当たり当期純利 益又は当期純損失() (円)	0.37	6.63	0.91	9.42	18.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.8	91.6	85.9	81.7	78.2
自己資本利益率 (%)	1.25		3.53	10.6	
株価収益率 (倍)	78.37		34.06	6.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,842	733,331	691,892	1,278,036	657,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,879	80,192	37,391	11,253,945	176,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,301	511,031	148,958	9,561,601	32,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	702,778	2,019,672	1,439,045	1,031,648	632,915
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	118 (35)	34 (16)	32 (16)	57 (18)	57 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第67期、第69期および第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	600,659	593,653	888,514	595,718	590,710
経常利益又は 経常損失() (千円)	85,363	341,222	222,251	38,842	877,899
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	249,474	2,156,465	311,199	2,740,232	5,896,099
資本金 (千円)	5,000,000	5,299,208	5,438,648	10,314,848	10,314,848
発行済株式総数 (株)	291,512,060	302,198,060	307,178,060	189,467,686	189,467,686
純資産額 (千円)	9,013,474	7,442,270	8,033,238	20,461,587	14,282,656
総資産額 (千円)	9,640,011	8,124,278	9,324,862	20,766,627	14,896,417
1株当たり純資産額 (円)	30.93	24.62	26.15	107.96	75.43
1株当たり配当額 (円) (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.00 ()	()
1株当たり当期純利 益 又は当期純損失() (円)	0.85	7.37	1.01	18.13	31.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.5	91.6	86.1	98.4	95.9
自己資本利益率 (%)	2.76		3.87	13.3	
株価収益率 (倍)	34.11		30.69	3.1	
配当性向 (%)				10.61	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	35 (25)	34 (16)	32 (16)	35 (18)	35 (14)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第67期、第69期および第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 自己資本利益率及び株価収益率については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。 伊豆今井浜温泉「今井荘」(創業昭和9年)当社事業所となる。
昭和32年12月	伊豆下田で「下田グランドホテル」開業。(昭和62年売却)
昭和37年11月	伊豆土肥温泉「土肥今井荘」を開業(平成9年休業)。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉の「南山荘」(創業明治40年)を譲受。
昭和39年2月	東京都港区で、「ホテル高輪」開業。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井浜今井荘」長期休業。(昭和61年11月再開)
昭和58年5月	株式会社牛やを吸収合併、「新宿牛や」当社事業所となり、レストラン事業を開始。
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発(セゾングループ)と業務提携契約締結。
平成6年12月	株式会社ピー・アール・エス(旧・連結子会社)設立。
平成7年1月	株式会社ピー・アール・エスにレストラン事業の営業を譲渡。
平成8年11月	「ホテル高輪」閉鎖。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と東南アジアにおける住宅等不動産開発事業を柱とした業務資本提携契約を締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア社に対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。
平成9年9月	投資持株会社コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社及びアイビーデール社(全て現・連結子会社)の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア社の持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成14年9月	投資持株会社センチナリー・デベロップメント社(現・連結子会社)他を設立し、国内賃貸不動産を取得。
平成15年5月	投資持株会社アクション・サクセス・アセット社の全株式を売却したことにより、同社及びその100%子会社であるイダマン・ムルニ社が、連結子会社に該当しなくなる。これと同時に、投資持株会社プレジャー・ポイント・グループ・リミテッドの全株式を取得したことにより、同社及びその株式の85%を保有するピー・ティー・ラ・フローレ・インドネシアも併せて連結子会社とし、観光事業の強化を図る。
平成16年3月	レストラン事業として新宿牛やを運営する株式会社ピー・アール・エスを解散。
平成16年8月	投資持株会社チーム・ユナイテッド・プロパティ社(現・連結子会社)他を設立し、国内賃貸不動産を取得。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。
平成19年6月	ファー・イースト・グローバル・アジア社が新株予約権行使により親会社となる。
平成19年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社および同社グループの株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有する合同会社3社の経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社3社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 宿泊事業.....当社において、静岡県伊豆地区のリゾート旅館今井荘、南山荘の経営を行っております。
- (2) 住宅等不動産開発事業...当社および連結子会社3社(パレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社、南麻生二十一合同会社)が、国内の不動産賃貸事業を行っております。また、関連会社カルマス・エイサン社が、マレーシアにおける住宅等不動産開発事業を、関連会社マカリア・プロパティー社が、フィリピンにおける住宅等不動産開発事業をそれぞれ行っております。
- (3) 霊園事業.....前連結会計年度より独立した事業とした霊園事業は、連結子会社ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、ラワン・メモリアルパーク社およびRMPコンストラクション社がマレーシアにおける霊園事業を経営しております。
- (4) 証券投資事業.....証券投資事業は、株式、債券等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しております。

なお、当社の親会社は、当社株式の58.41%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア社(Far East Global Asia Limited, 設立地：英領西インド諸島ケイマン島)および同社の株式の74.41%を所有する持ち株会社アジア・ランド社(Asia Land Limited, 設立地：英領西インド諸島ケイマン島)であります。

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュ ウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 58.4 (58.4)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア社(Far East Global Asia Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 58.4	役員の兼任等...有
(連結子会社) コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注) 3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
デバレル・インベストメント社 (Deverell Investments Limited) (注) 3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
アイビーデール社 (Ivydale Limited) (注) 3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注) 3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
イージービルド社 (Easybuild Limited.) (注) 3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・チーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.) (注) 4	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	70.0	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Sdn Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	70.0	役員の兼任等...有
RMPコンストラクション社 (RMP Construction Sdn Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 2	霊園事業	70.0	役員の兼任等...有
パレロワイヤル原宿合同会社 (注) 4	東京都港区	千円 37,750	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
サンテラス62合同会社 (注) 4	東京都港区	千円 38,350	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
その他 4 社					
(持分法適用関連会社)					
カルマス・エイサン社 (Karunmas Ehsan Sdn.Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	住宅等不動産 開発事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等...有
マカリア・プロパティ社 (Macaria Properties, Inc.)	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 450,000	住宅等不動産 開発事業	22.2 (22.2)	役員の兼任等...無
その他 1 社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法(B.V.I International Business Act.)に基づく投資事業会社であります。

4 スプリーム・チーム社、サンテラス62合同会社およびパレロワイヤル原宿合同会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スプリーム・チーム社	256	72	2,874	2,221	7,954
サンテラス62合同会社	122	31	397	374	2,091

パレロワイヤル原宿合同会社	114	33	33	24	2,072
---------------	-----	----	----	----	-------

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	24 (14)
住宅等不動産開発事業	1 (0)
霊園事業	22 (0)
証券投資事業	1 (0)
全社(共通)	9 (0)
合計	57 (14)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35 (14)	55.3	5.0	3,145

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、いずれの団体にも所属しない「東海観光労働組合」が組織されており、組合員数は1名であります。労使関係は協調を基本として安定しており、特記すべき事項はありません。尚、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響が、世界各国の経済にまで広く及び、世界的に景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油を始めとする原材料価格や穀物価格の高騰に端を発した物価の上昇が国内でも進んできており、国内の個人消費は低迷し、為替の円高も加わり輸出が減速し、企業収益への圧迫も顕著となってきております。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、前連結会計年度に立ち上げた新規事業である霊園事業、及び都内賃貸マンションの基盤強化を主体として注力いたしました結果、売上高では1,106百万円と前年同期比241百万円（28.0%）の増加となりましたものの、利益面では、営業損失が775百万円と前年同期比571百万円（279.4%）悪化し、経常損失も991百万円と前年同期比969百万円悪化するに至りました。これに、特別損失として霊園事業のたな卸資産評価損2,634百万円、宿泊事業の減損損失612百万円を計上したこと等により、特別損益と税金費用等を計上した後の当期純損失は、3,553百万円と前年同期比4,977百万円の悪化を余儀なくするに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねましたが、サブプライム問題に起因する、全般的消費者心理の冷え込み、ガソリン価格高騰によるマイカー顧客の減少等により集客数が減少いたしました。

この結果、宿泊事業の売上高は525百万円と前連結会計年度比33百万円（5.9%）の減収となり、営業損失は52百万円と前連結会計年度比47百万円の悪化となりました。

住宅等不動産開発事業

国内の不動産賃貸や温泉供給事業では、前連結会計年度より開始した新規賃貸マンションの参入により売上高は324百万円と前年同期比212百万円（190.5%）増加し、営業利益も159百万円と前年同期比104百万円（189.6%）の増益となりました。

証券投資事業

証券投資事業は米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は計上できず、営業損失は585百万円と前年同期比561百万円の悪化となりました。

霊園事業

前連結会計年度より開始したマレーシアの霊園事業は、売上高256百万円を計上し、前連結会計年度比62百万円（31.9%）の増収となりましたが、原価高騰等により、営業損失75百万円と、前連結会計年度比150百万円の悪化となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内の売上高は849百万円と前年同期比179百万円（26.8%）の増収となりました。

一方、営業損失は 478百万円と前年同期比554百万円の悪化となりました。

主な増減要因は、前述事業の種類別セグメントの業績（霊園事業を除く）に記載のとおりであります。

東南アジア

霊園事業は、マレーシアで霊園事業を営むものですが、売上高256百万円と前年同期比62百万円（31.9%）の増収となりましたが、営業損失は75百万円と前年同期比150百万円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、その他固定負債の減少等により657百万円（前連結会計年度は1,278百万円の収入）となりました。

投資活動の結果得たキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により176百万円（前連結会計年度は 11,253百万円）となりました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払等により32百万円（前連結会計年度は9,561百万円の収入）となりました

この結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、当連結会計期間末には632百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	内訳	金額 (百万円)	前期比(%)
宿泊事業	今井荘	447	7.6
	南山荘	78	5.1
	計	525	5.9
住宅等不動産開発事業	賃貸不動産	307	221.2
	温泉給湯	17	6.1
	計	324	190.5
霊園事業		256	31.9
証券投資事業		0	-
合計		1,106	27.9

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
2 総販売実績に輸出高はありません。
3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、宿泊事業におきましては、従来のお客様の高齢化や近隣諸国からの旅行客に対応するための一部客室へのベッドの導入、東南アジア諸国からの旅行客への英語版インターネット予約バージョンの設定と英語のできるフロントスタッフの配置、和食にこだわらないオプション料理の新規企画等を実施してまいります。

一方、住宅等不動産開発事業においては、マーケットを再度見直し、より一層の収益の拡大が出来る優良な賃借不動産物件に整備してまいります。

又、前期に立ち上げましたマレーシアの霊園事業や都内賃貸マンションについては販売体制を強化することにより、売上増、収益性の確保につとめてまいります。事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

自然災害

当社グループの国内事業所は、静岡県伊豆地区にあり、過去において地震や台風による風水害の影響を受けたことがあり、自然災害が発生した場合は、需要の動向に大きな影響がありますので、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業所内の事故

当社グループは、主に宿泊事業を運営しておりますので、事業所内の火災や盗難等による事故については、可能な限り予防のための措置をとっておりますが、万が一事故が発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場等の変動

当社グループは、海外での事業収益については、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 今連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、前連結会計年度に立ち上げた新規事業である霊園事業、及び都内賃貸マンションの基盤強化を主体として注力いたしました結果、売上高では1,106百万円と前年同期比241百万円（28.0%）の増加となりましたものの、利益面では、営業損失が775百万円と前年同期比571百万円（279.4%）悪化し、経常損失も991百万円と前年同期比969百万円悪化するに至りました。これに、特別損失として霊園事業のたな卸資産評価損2,634百万円、宿泊事業の減損損失612百万円を計上したこと等により、特別損益と税金費用等を計上した後の純損失は、3,553百万円と前年同期比4,977百万円の悪化を余儀なくするに至りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

宿泊事業におきましては、営業部門を充実させ、従来の旅行エージェントからの顧客の集客以外に、当社のホームページや旅行サイトのインターネットにより新規の顧客を獲得していきます。

又、海外顧客誘致のため、海外エージェントとの連携、英文ホームページの充実等に注力してまいります。

住宅等不動産開発事業においては、今後も優良物件の開発に注力し、安定収益の確保に努めます。

霊園事業につきましては、収益体制を確立し、早期の軌道化を図ります。

証券投資事業につきましては、これら新規事業に資金を重点配分するため、方向性として規模を縮小してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産は、減損損失の計上や株式市場及び為替市場の低迷等により前年同期比6,520百万円の減少の16,649百万円となりました。

負債も、為替市場等の影響を受け前年同期比586百万円の減少の3,620百万円となりました。

この結果、当連結会計期間末における純資産は、前年同期比5,934百万円の減少の13,029百万円となり、自己資本比率は、78.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、その他固定負債の減少等により657百万円（前連結会計年度は1,278百万円の収入）となりました。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により176百万円（前連結会計年度は 11,253百万円）となりました。

財務活動の結果得たキャッシュ・フローは、配当金の支払等により32百万円（前連結会計年度は9,561百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、当連結会計期間末には632百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡 河津町)	宿泊事業	旅館	510,422	1,127	13,910	655,000 (4,088.46)	1,180,460	20 (15)
南山荘 (静岡県伊豆の 国市長岡)	宿泊事業	旅館	61,213	592	1,439	379,197 (24,218.07)	442,442	4 (3)
今井浜温泉 (静岡県賀茂郡 河津町)	住宅等不動 産開発事業	給湯設備	17,813		2,512	939 (1,314.14)	21,265	1
土肥・土地 (静岡県伊豆市 土肥)	住宅等不動 産開発事業	賃貸				423,000 (5,054.07)	423,000	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
パレロワイヤ ル原宿合同会 社 (東京都渋谷 区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンショ ン	284,239		8,484	1,370,300 (1,141.79)	1,663,024	
サンテラス62 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンショ ン	558,760		1,373	1,242,739 (453.02)	1,802,873	
南麻布二十一 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンショ ン	318,433		65	421,310 (346.68)	739,809	

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリーム・ ティーム社 (マレーシア)	霊園事業	霊園	14,597	6,170	752		21,520	22

(注) 1 リース契約等により使用する賃借設備のうち主要な設備はありません。

2 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,467,686	189,467,686	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	189,467,686	189,467,686		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基く新株予約権(ストックオプション)の内容は、つぎのとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,969 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,969,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日～ 平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144 資本組入額 72	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象者が自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。 2. 対象者は新株予約権の行使時において、当社または当社子会社等の役員、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。 3. 対象者が前述2の地位を喪失した場合でも以下の各号に定める場合は、新株予約権を行使できるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> () 対象者である当社または当社子会社等の役員が任期満了を理由に退社した場合。 () 当社または当社子会社等の従業員が会社都合により転籍した場合。 () 当社または当社子会社等の従業員が定年退職した場合。 () 当社または当社子会社等の従業員が会社都合または業務上の疾病等により解雇された場合。 4. 対象者は新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合のみ、相続人が新株予約権を行使することが出来る。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 当事業年度中2名退職により、新株予約権の数161個と株式の数161,000株が失権しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基く新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月29日）		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数（個）	500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	105	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月1日 至平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 105 資本組入額 53	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社第69回提示株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>対象者は、割当てられた新株予約権のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。但し、割当対象者は、3年（3分の1）に分割した行使期間1期間を通して、3年（3分の1）に分割した新株予約権数を限度に、行使できるものとする。</p> <p>尚、行使しなかった新株予約権数は、翌行使期間以降の行使期間に繰越しできるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない、相続は認める。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当事業年度中1名退任により、新株予約権の数167個と株式の数167,000株が失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月30日 (注)1,2	0	291,512	8,042,632	5,000,000	763,128	0
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)3	10,686	302,198	299,208	5,299,208	288,522	288,522
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	4,980	307,178	139,440	5,438,648	134,460	422,982
平成19年6月1日 (注)5	204,786	102,392	0	5,438,648	0	422,982
平成19年6月1日～ 平成19年12月31日 (注)6	87,075	189,467	4,876,200	10,314,848	4,789,125	5,212,107

- (注) 1 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本減少決議に基づき、資本金を減少しております。
2 平成16年3月30日開催の定時株主総会における損失処理案承認決議に基づき、資本準備金を全額(763,128千円)取崩しております。
3 平成17年12月7日から平成17年12月31日までの間における新株予約権の行使による増加であります。
4 平成18年1月1日から平成18年12月6日までの間における新株予約権の行使による増加であります。
5 株式併合(3:1)による減少であります。
6 平成19年6月1日から平成19年7月20日までの間における新株予約権の行使による増加であります。
7 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,207百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	28	73	45	12	11,435	11,608	
所有株式 数 (単元)	0	4,802	838	775	119,363	83	63,030	188,891	576,686
所有株式 数の割合 (%)	0.00	2.54	0.44	0.41	63.19	0.04	33.37	100.00	

- (注) 1 自己株式133,010株は、「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。なお、自己株式133,010株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日(平成20年12月31日)現在の実質的な所有株式数は132,010株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式 総数に対する 所有株式 の割合(%)
ファー・イースト・グローバル ・アジア・リミテッド (常任代理人ジョンソン ヤン)	3rd Floor, One Capital Place, Shedden Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies (東京都港区高輪二丁目16番45号)	110,683	58.41
ソシエテ ジェネラル バンクアン ドトラストシンガポール カスト メイン アカウト スクリプレス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower. Singapore 048583 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,876	3.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,251	1.71
有地 壽雄	神戸市須磨区	2,120	1.11
川崎 充計	京都府綴喜郡	1,242	0.65
若土 征男	富山県富山市	1,000	0.52
シービーホンコン ケージーア イ アジア リミテッド-セグレ ゲイテッド アカウト(常任 代理人シティバンク銀行株式会 社)	27/F Asia Pacific Finance Tower Citibank Plaza 3 Garden Road Hong kong (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	800	0.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	554	0.29
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシ リーズ(常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	1299 Ocean Avenue, 11F ,Santa Monica, Ca 90401 Usa (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	499	0.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	338	0.17
計		126,363	66.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の株式数3,589千株は信託業務にかか
る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 188,759,000	188,759	
単元未満株式(注)2	普通株式 576,686		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	189,467,686		
総株主の議決権		188,759	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海観光株式会社	東京都港区高輪二丁目16 番 45号	132,000	0	132,000	0.07
計		132,000	0	132,000	0.07

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株が1,000株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基く新株予約権

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月30日開催の第67回定時株主総会において特別決議し、平成17年4月15日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

当社の取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年3月29日開催の第69回定時株主総会において特別決議し、平成19年4月4日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕 に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,995	1,144
当期間における取得自己株式	1,986	47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)	1,737	67		
保有自己株式数	132,010		133,996	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度において漸く復配を達成いたしましたものの、当期の厳しい業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として住宅等不動産開発事業に投入していく考えでございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	168	264	204	111	71
最低(円)	81	87	87	44	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、併合前の株価は併合後の株価に換算しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53	49	42	38	33	29
最低(円)	47	41	35	21	25	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		デビット・ チュウ David Chiu	昭和29年5月30日 生	昭和48年12月 昭和53年12月 平成6年12月 平成9年8月 平成9年9月 ファー・イースト・グループ入 社 ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社 マネージング ディレクター就 任 同社副会長就任(現) 当社取締役就任 当社取締役会長就任(現)	平成21年 3月から 2年	0
代表取締役 社長		ホーン・チョ ン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日 生	平成9年9月 平成15年7月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月 U S B 社法人財務部エグゼク ティブディレクター ドイツ銀行エクイティキャピ タルマーケット部ディレクター ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社マ ネージングディレクター 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	同上	0
取締役	リゾート事業 担当兼財務 経理管掌	穴 戸 佐太郎	昭和23年5月5日 生	昭和46年4月 平成3年4月 平成6年9月 平成8年7月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年8月 当社入社 今井荘副支配人 ホテル高輪管理部支配人 今井荘支配人 当社監査役就任 当社取締役旅館レストラン事業 管掌(現・リゾート事業担当)就 任 当社取締役リゾート事業担当並 びに総務管掌就任 当社取締役リゾート事業担当兼 財務経理管掌就任(現)	同上	0
取締役	財務経理部長	瀬 田 保 夫	昭和23年11月12日 生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成9年3月 平成15年2月 平成20年3月 当社入社 経理課長 当社退社 当社入社財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現)	同上	0
取締役		デニス・チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日 生	昭和53年8月 昭和56年8月 平成9年8月 平成10年3月 平成17年3月 ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社入 社 同社エグゼクティブディレク ター(現) ファー・イースト・テクノロ ジー・インターナショナル社 ディレクター(現) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役就任(現)	同上	0
取締役		クレイグ・ウイ リアムズ Craig Grenfell Williams	昭和27年6月5日 生	平成12年9月 平成19年3月 ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社 取締役(現) 当社取締役就任(現)	同上	0

(注) 取締役会長デビット・チュウは、取締役デニス・チュウの実兄であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		沓澤 卓	昭和17年12月26日 生	昭和41年4月 株式会社西友ストア(現・株式会社西友)入社 昭和56年2月 同社香港駐在部部长 昭和60年8月 同社海外事業部部长付 平成元年2月 出向・株式会社スマイル企画室 平成8年2月 長 平成9年3月 当社経営計画室長 平成10年3月 当社取締役経営計画室長就任 平成11年3月 当社取締役管理部長就任 当社取締役旅館レストラン事業 平成12年3月 管掌就任 平成13年3月 当社取締役総務部門管掌就任 平成14年3月 当社取締役就任 当社監査役就任(現)	平成21年 3月から 4年	1
監査役		テレンス・ タン・クーン・ ピン Terence Tan Koon Ping	昭和45年4月6日 生	平成6年6月 モーレ・ステファン社入社 平成7年1月 デリオッテ アンド タッシュ社 (デリオッテ カシムチャン)入社 平成16年2月 メイランドグループ社入社 同社 Group Chief 平成17年3月 Accountant(現) 当社監査役就任(現)	同上	0
監査役		ホー・ ウィン・イ, マグダレーヌ Ho Wing Yi, Magdalene	昭和32年5月8日 生	平成元年2月 ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社入 社 平成17年3月 同社 Human Resource Manager(現) 当社監査役就任(現)	同上	0
監査役		遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 大蔵省主税局 昭和45年3月 衆議院議員秘書 昭和53年3月 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 平成20年3月 当社監査役就任(現)	同上	20
計						21

(注) テレンス・タン・クーン・ピン、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ及び遠藤新治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社であり、平成20年12月末現在の取締役は6名、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営意思決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めていくものとする。又、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理及び情報開示に関する体制

ア 当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規定及び内部情報管理に関わる規定等に従い適切に保存及び管理していくものとする。

イ 文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存するものとする。

ウ 取締役の職務執行に関する情報の中で、法令上必要なものは適時適正に情報開示を行なうものとする。

3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報

管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画

に関する事項及びその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督していくものとする。

イ 当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保していくものとする。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア 国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて協議を行なう。

イ 専任の海外事業担当を設置し、事業の運営及び管理を推進する。

ウ 関係取締役、監査役による国内および海外における子会社・関連会社の業務及び会計監査の実施。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア 当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっていくものとする。

イ 監査役職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行なう。

イ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告する。

ウ 監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行なうものとする。

リスク管理体制の整備の状況

上記 3)記載のとおりです。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬(社内取締役 4名) 4,710千円

監査役を支払った報酬(社内監査役 2名) 3,700千円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円
なお、上記以外の報酬の支払はありません。

(2) 内部監査および監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成されております。

内部監査につきましては内部統制委員会(構成員6名)を設置し、定期的に会合を持って内部統制システムの構築、内部監査制度の整備に向け、情報交換および進捗状況のチェックを行っております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人の連携状況は、常勤監査役が会計監査人監査に適宜立ち会うとともに、監査終了時の講評には、毎回同席して必要に応じ意見交換等を行っております。

内部統制委員会には、常勤監査役が毎回出席してシステム構築の進捗状況のチェック等を行っており、同委員会の活動状況については、同委員会事務局が適宜、会計監査人と会合を持ち、進捗状況等を報告するとともに、システム構築の方向性等につき、助言を得ております。

(4) 社外取締役、社外監査役と当社との関係

・当社は社外取締役は選任しておりません。

・社外監査役と当社とは、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士氏名及び所属監査法人

公認会計士 佐佐木 敬 昌 K D A 監査法人

公認会計士 園 田 光 基 K D A 監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 4 名

(6) 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行なう旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,217,195		819,504		
2 売掛金		30,481		34,592		
3 有価証券		610,957		351,145		
4 貯蔵品		13,596		11,030		
5 霊園開発資産		12,584,768		7,858,193		
6 その他		82,331		78,338		
貸倒引当金		1,683		5,509		
流動資産合計		14,537,647	62.7	9,147,296	54.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,337,113		2,241,258		
減価償却累計額		1,585,508	751,605	1,626,462	614,796	
(2) 車両運搬具		11,284		15,852		
減価償却累計額		7,571	3,713	7,962	7,890	
(3) 工具器具備品		131,538		111,834		
減価償却累計額		112,082	19,456	92,915	18,918	
(4) 土地			2,096,906		1,594,906	
(5) 賃貸用不動産	1	5,164,886		5,164,937		
減価償却累計額		244,751	4,920,135	290,393	4,874,543	
(6) 霊園用不動産			16,942			
有形固定資産計			7,808,758		7,111,055	42.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,000		5,000	
(2) ソフトウェア			1,185		978	
(3) 電話加入権			4,326		4,326	
無形固定資産計			10,511		10,304	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		431,945		331,309	
(2) 長期貸付金			334,365		24,162	
(3) その他			57,119		35,457	
貸倒引当金			10,195		10,000	
投資その他の資産計			813,235		380,929	2.3
固定資産合計			8,632,505		7,502,289	45.1
資産合計			23,170,153		16,649,585	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		47,969		53,520	
2 短期借入金	1	175,428		274,042	
3 一年以内返済予定の長期借入金	1			118,795	
4 未払金		75,115		290,372	
5 未払費用		156,645		31,570	
6 未払法人税等		48,704		14,943	
7 関係会社借入金		348,696			
8 その他		48,806		106,912	
流動負債合計		901,363	3.8	890,156	5.3
固定負債					
1 長期借入金	1	2,784,301		2,664,261	
2 退職給付引当金		2,053		2,270	
3 長期預り保証金		419,997		46,810	
4 繰延税金負債		33,324		138	
5 その他		65,471		16,413	
固定負債合計		3,305,148	14.2	2,729,895	16.4
負債合計		4,206,513	18.1	3,620,052	21.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,314,848		10,314,848	
2 資本剰余金		7,039,092		7,039,002	
3 利益剰余金		1,667,136		2,065,801	
4 自己株式		10,402		11,388	
株主資本合計		19,010,673	82.0	15,276,659	91.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		48,342		25,777	
2 為替換算調整勘定		119,126		2,237,913	
評価・換算差額等合計		70,784	0.3	2,263,690	13.6
新株予約権		18,276			
少数株主持分		5,472	0.0	16,564	0.1
純資産合計		18,963,638	81.8	13,029,533	78.3
負債純資産合計		23,170,153	100	16,649,585	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			864,608	100.0	1,106,333	100.0	
売上原価			735,420	85.0	1,519,601	137.4	
売上総利益 又は売上総損失()			129,187	14.9	413,267	37.4	
販売費及び一般管理費	1		333,571	38.5	362,263	32.7	
営業損失()			204,383	23.6	775,531	70.1	
営業外収益							
1 受取利息		58,091			39,648		
2 受取配当金		438			3,213		
3 持分法による投資利益		199,719			726		
4 為替差益		50,102					
5 その他		837	309,189	35.7	7,495	51,083	4.6
営業外費用							
1 支払利息		43,610			75,307		
2 株式交付費		82,604			483		
3 為替差損					184,099		
4 その他		451	126,666	14.6	6,869	266,759	24.1
経常損失()			21,861	2.5		991,206	89.6
特別利益							
1 前期損益修正益					14,610		
2 貸倒引当金戻入益		4,810			1,350		
3 新株予約権戻入益					18,276		
4 受取保証金	4	2,700,000					
5 債権受贈益	5				483,854		
6 長期預り保証金取崩益	6		2,704,810	312.8	365,851	883,943	79.9
特別損失							
1 棚卸資産評価損	7				2,634,000		
2 固定資産除却損	2	550			2,335		
3 減損損失	8				612,081		
4 のれん償却費	3	1,249,376					
5 その他		25	1,249,951	144.5	168,042	3,416,458	308.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,432,997	165.7		3,523,722	318.5
法人税、住民税及び事業税			5,224	0.6		12,958	1.2
少数株主利益			3,336	0.4		16,564	1.5

当期純利益 又は当期純損失()			1,424,436	164.7	3,553,245	321.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,438,648	2,250,065	310,328	7,672	7,991,368
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125			9,665,325
当期純利益			1,424,436		1,424,436
持分法適用に伴う利益剰余金減少高			67,628		67,628
自己株式の取得				3,093	3,093
自己株式の処分		97		362	265
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,876,200	4,789,027	1,356,807	2,730	11,019,304
平成19年12月31日残高(千円)	10,314,848	7,039,092	1,667,136	10,402	19,010,673

	評価換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	40,998	118,080	77,082		
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,344	1,046	6,297	18,276	5,472
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,344	1,046	6,297	18,276	5,472
平成19年12月31日残高(千円)	48,342	119,126	70,784	18,276	5,472

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	10,314,848	7,039,092	1,667,136	10,402	19,010,673
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			189,359		189,359
当期純損失			3,553,245		3,553,245
持分法除外に伴う利益剰余金増加高			9,667		9,667
自己株式の取得				1,144	1,144
自己株式の処分		90		158	67
連結会計年度中の変動額合計(千円)		90	3,732,937	985	3,734,013
平成20年12月31日残高(千円)	10,314,848	7,039,002	2,065,801	11,388	15,276,659

	評価換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	48,342	119,126	70,784	18,276	5,472
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	74,119	2,118,786	2,192,906	18,276	11,091
連結会計年度中の変動額合計(千円)	74,119	2,118,786	2,192,906	18,276	11,091
平成20年12月31日残高(千円)	25,777	2,237,913	2,263,690		16,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失()		1,432,997	3,523,722
減価償却費		53,269	104,828
減損損失			612,081
のれん償却額		1,249,376	
貸倒引当金の増加・減少()額		4,810	3,631
退職給付引当金の増加・減少()額		207	217
受取利息及び受取配当金		58,766	42,862
支払利息		43,691	75,307
為替差損・益()		50,223	42,647
持分法による投資利益()・損失		199,719	726
新株予約権戻入益			18,276
受取保証金		2,700,000	
たな卸資産評価損			2,634,000
有形固定資産除却損		550	2,335
株式交付費		82,604	
売上債権の増加()・減少額		11,039	4,110
有価証券の増加()・減少額		1,471,407	259,811
たな卸資産の増加()・減少額		33,305	2,565
霊園開発資産の増加()・減少額			141,424
預り保証金の増加()・減少額		2,007	373,186
仕入債務の増加・減少()額		1,591	5,551
未払費用の増加・減少()額		4,027	125,074
その他の流動資産の増加()・減少額		972,480	5,379
その他の流動負債の増加・減少()額		1,033,933	114,616
その他の固定資産の増加()・減少額			21,662
その他の固定負債の増加・減少()額			37,966
その他		291	1,533
小計		1,286,070	610,414
利息及び配当金の受取額		37,201	41,475
利息の支払額		42,405	75,307
法人税等の支払額		2,830	12,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,278,036	657,204

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			1,041
定期預金の払戻による収入		91,785	
有形固定資産の取得による支出		5,237	38,379
無形固定資産の取得による支出			347
投資有価証券の売却による収入		200	140
貸付金の回収による収入		389,313	215,832
出資金の払い戻しによる収入		549,826	
保証金に係る収入		2,700,000	
連結の範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による支出	2	14,979,833	
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,253,945	176,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		24,379	272,010
長期借入金の返済による支出		12,187	120,040
株式の発行による収入		9,321,495	
新株予約権の発行による収入		279,501	
自己株式の取得による支出		3,093	1,144
自己株式の処分による収入		265	67
配当金の支払額			183,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,561,601	32,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,909	115,213
現金及び現金同等物の増加・減少()額		407,397	398,732
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,045	1,031,648
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,031,648	632,915

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度においてビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリームチーム社、RMP・コンストラクション社、ラワンメモリアルパーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社、南麻布二十一合同会社を連結の範囲に含めております。又、物件の売却により当初の目的を終えた為、エリート・イースト・デベロップメント社、アップ・ムーブ・デベロップメント社、グリントン・デベロップメント社は、連結の対象から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 6社 カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティ社、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社、キャピタル・シティー・グループ社、サンテラス赤坂62有限会社であります。 その他の関連会社はありません。 なお、スマート・チョイス・トレーディング社、ファースト・マルチ・トレーディング社は、物件の売却により設立当初の目的であった所定の業務が終了したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3社 カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティ社、キャピタル・シティー・グループ社、であります。 また、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社は、設立当初の目的であった所定の業務が終了したため、持分法適用会社から除外しております。 なお、その他の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社パレロワイヤル原宿合同会社及び南麻布二十一合同会社の決算日は、3月31日、サンテラス62合同会社の決算日は、7月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社及びサンテラス62合同会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等 時価法 たな卸資産 a 貯蔵品 先入先出法による原価法 b 霊園開発資産 個別法による原価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等 同左 たな卸資産 a 貯蔵品 同左 b 霊園開発資産 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、特別損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失がそれぞれ2,634,000千円増加しております。また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受け入れ準備が当下半期に整ったことによるものです。そのため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、2,634,000千円が特別損失は少なく、税金等調整前中間純利益並びに中間純利益は多くそれぞれ計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。 有形固定資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） （会計方針の変更） 法人税法の改正（取得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	（追加情報） 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

	無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社 利用のソフトウェア5年）	無形固定資産 同左
--	--	--------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん償却に関する事項	効果の発現する期間にわたり償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「未収入金」「預託金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高未収入金18,507千円、預託金41,332千円)当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「出資金」、「保証金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高出資金16,914千円、保証金7,277千円)当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「霊園用不動産」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高14,597千円)当連結会計年度より「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>イダマン・ムルニ社は、住宅不動産開発事業として、平成11年12月に、ヴィンテージ・フェーム・インターナショナル社より平成14年12月完成予定のショッピングセンター(マレーシア)を完工ペースで取得する契約を締結しておりますが、完成されなかった為、同社に対して補償を請求しておりましたが平成19年8月に27億円、差額全額の入金がありました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																						
<p>1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>185,547千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>4,920,135千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>116,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,775,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	185,547千円	賃貸用不動産	4,920,135千円	対応債務		短期借入金	116,880千円	長期借入金	2,775,900千円	<p>1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>186,588千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>4,874,543千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>116,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,659,020千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	186,588千円	賃貸用不動産	4,874,543千円	対応債務		一年以内返済予定の		長期借入金	116,880千円	長期借入金	2,659,020千円
現金及び預金	185,547千円																						
賃貸用不動産	4,920,135千円																						
対応債務																							
短期借入金	116,880千円																						
長期借入金	2,775,900千円																						
現金及び預金	186,588千円																						
賃貸用不動産	4,874,543千円																						
対応債務																							
一年以内返済予定の																							
長期借入金	116,880千円																						
長期借入金	2,659,020千円																						
<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>126,003千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	126,003千円	<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>134,326千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	134,326千円																		
投資有価証券(株式)	126,003千円																						
投資有価証券(株式)	134,326千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">40,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">63,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券業務費</td> <td style="text-align: right;">58,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税公課</td> <td style="text-align: right;">56,926</td> </tr> </table>	給料手当	40,101千円	支払報酬	63,586	証券業務費	58,893	諸税公課	56,926	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">67,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">50,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券業務費</td> <td style="text-align: right;">42,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税公課</td> <td style="text-align: right;">58,515</td> </tr> </table>	給料手当	67,666千円	支払報酬	50,205	証券業務費	42,125	諸税公課	58,515
給料手当	40,101千円																
支払報酬	63,586																
証券業務費	58,893																
諸税公課	56,926																
給料手当	67,666千円																
支払報酬	50,205																
証券業務費	42,125																
諸税公課	58,515																
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	174千円	工具器具備品	376		550千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具器具備品	1,541		2,335千円		
建物及び構築物	174千円																
工具器具備品	376																
	550千円																
建物及び構築物	667千円																
車両運搬具	127																
工具器具備品	1,541																
	2,335千円																
<p>3 のれん償却費</p> <p>賃貸用不動産の取得に伴うのれん1,249,376千円について財務的保守主義の観点より一括償却したものであります。</p>																	
<p>4 受取保証金</p> <p>イダマン・ムルニ社は、住宅不動産開発事業として、平成11年12月に、ヴィンテージ・フェーム・インターナショナル社より平成14年12月完成予定のショッピングセンター(マレーシア)を完工ベースで取得する契約を締結しておりますが、完成されなかった為、同社に対して補償を請求していましたが平成19年 8月に27億円、差額全額の入金がありました。</p>																	
	<p>5 債権受贈益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447</td> </tr> <tr> <td>ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,854</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	スプリーム・ティーム 社	384,447	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406	合計	483,854								
連結子会社	金額(千円)																
スプリーム・ティーム 社	384,447																
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406																
合計	483,854																
	<p>6 長期預り保証金取崩益</p> <p>賃貸不動産事業に係る連結子会社の債務(長期預り保証金)は外部投資家に対する債務と認識していましたが、当連結会計年度において、外部に対する債務ではないことが明確になりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンテラス6 2 合同会社</td> <td style="text-align: right;">365,851</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	サンテラス6 2 合同会社	365,851												
連結子会社	金額(千円)																
サンテラス6 2 合同会社	365,851																
	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>霊園開発資産</td> <td>マレーシア</td> <td style="text-align: right;">2,634,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	霊園	霊園開発資産	マレーシア	2,634,000								
用途	種類	場所	金額(千円)														
霊園	霊園開発資産	マレーシア	2,634,000														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)															
	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">旅館</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">110,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地		502,000	合計			612,081
用途	種類	場所	金額(千円)													
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081													
	土地		502,000													
合計			612,081													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	307,178	87,075	204,786	189,467

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使 87,075千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 204,786千株

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	70,390	40,929	3,567	107,752

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,929株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,567株

平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株数は併合後のものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数		当連結会計年度末
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		279,501	273,409	6,092	18,276
合計				279,501	273,409	6,092	18,276

(注) 1 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。

2 平成19年6月1日株式併合により3株を併せて1株にしました。

3 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少 権利行使による減少 87,075千株

株式併合による減少 186,334千株

4 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年3月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額 189,359千円

1株当たり配当金 1円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年3月31日

株式の種類 普通株式

配当原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467			189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092		6,092		
合計			6,092		6,092		

(注) 1 行使期間は平成19年 2月 9日から平成20年 2月 8日までであります。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少株式数は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

配当金の総額 189,359千円

1株当たり配当金 1円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年 3月31日

株式の種類 普通株式

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,217,195千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">185,547</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,648</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,217,195千円	担保に供している定期預金	185,547	現金及び現金同等物	1,031,648	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">819,504千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">186,588</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,915</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	819,504千円	担保に供している定期預金	186,588	現金及び現金同等物	632,915																																												
現金及び預金勘定	1,217,195千円																																																								
担保に供している定期預金	185,547																																																								
現金及び現金同等物	1,031,648																																																								
現金及び預金勘定	819,504千円																																																								
担保に供している定期預金	186,588																																																								
現金及び現金同等物	632,915																																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>パレロワイヤル原宿合同会社(平成19年 8月15日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">187,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,773,175千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,094,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">187,227千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">678,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112,911千円</td> </tr> <tr> <td>差引事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">565,947千円</td> </tr> </table> <p>サンテラス62合同会社(平成19年 8月15日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,971,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">854,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,154,995千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,829千円</td> </tr> <tr> <td>差引事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">1,076,166千円</td> </tr> </table> <p>南麻布二十一合同会社(平成19年 8月15日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">197,110千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">925,309千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">596,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">526,364千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">157,486千円</td> </tr> <tr> <td>差引事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">368,878千円</td> </tr> </table> <p>霊園事業会社(平成19年 7月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,870,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,942千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">263,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,619,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,417千円</td> </tr> <tr> <td>差引事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">12,618,199千円</td> </tr> </table>	流動資産	187,542千円	固定資産	1,773,175千円	流動負債	1,094,632千円	固定負債	187,227千円	株式の取得価額	678,858千円	現金及び現金同等物	112,911千円	差引事業譲受けのための支出	565,947千円	流動資産	83,456千円	固定資産	1,971,310千円	流動負債	45,471千円	固定負債	854,300千円	株式の取得価額	1,154,995千円	現金及び現金同等物	78,829千円	差引事業譲受けのための支出	1,076,166千円	流動資産	197,110千円	固定資産	925,309千円	流動負債	596,055千円	固定負債	千円	株式の取得価額	526,364千円	現金及び現金同等物	157,486千円	差引事業譲受けのための支出	368,878千円	流動資産	12,870,094千円	固定資産	16,942千円	流動負債	263,349千円	固定負債	4,071千円	株式の取得価額	12,619,616千円	現金及び現金同等物	1,417千円	差引事業譲受けのための支出	12,618,199千円	
流動資産	187,542千円																																																								
固定資産	1,773,175千円																																																								
流動負債	1,094,632千円																																																								
固定負債	187,227千円																																																								
株式の取得価額	678,858千円																																																								
現金及び現金同等物	112,911千円																																																								
差引事業譲受けのための支出	565,947千円																																																								
流動資産	83,456千円																																																								
固定資産	1,971,310千円																																																								
流動負債	45,471千円																																																								
固定負債	854,300千円																																																								
株式の取得価額	1,154,995千円																																																								
現金及び現金同等物	78,829千円																																																								
差引事業譲受けのための支出	1,076,166千円																																																								
流動資産	197,110千円																																																								
固定資産	925,309千円																																																								
流動負債	596,055千円																																																								
固定負債	千円																																																								
株式の取得価額	526,364千円																																																								
現金及び現金同等物	157,486千円																																																								
差引事業譲受けのための支出	368,878千円																																																								
流動資産	12,870,094千円																																																								
固定資産	16,942千円																																																								
流動負債	263,349千円																																																								
固定負債	4,071千円																																																								
株式の取得価額	12,619,616千円																																																								
現金及び現金同等物	1,417千円																																																								
差引事業譲受けのための支出	12,618,199千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 7,534千円	取得価額相当額 11,110千円
減価償却累計額相当額 3,602	減価償却累計額相当額 6,415
期末残高相当額 3,931	期末残高相当額 4,694
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,157千円	1年内 1,516千円
1年超 1,774	1年超 3,177
合計 3,931	合計 4,694
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,157千円	支払リース料 2,813千円
減価償却費相当額 2,157	減価償却費相当額 2,813
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年12月31日現在)

連結貸借対照表計上額	610,957千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	124,803千円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,904千円	32,663千円	18,759千円
小計	13,904千円	32,663千円	18,759千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	259	320
小計	580	259	320
合計	14,484千円	32,922千円	18,438千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	273,019千円
計	273,019千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年12月31日現在)

連結貸借対照表計上額	351,145千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176,086千円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,810千円	25,966千円	13,155千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140		105

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	171,016千円
-------	-----------

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,053千円	2,270千円
(2) 退職給付引当金	2,053	2,270

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	207千円	217千円
(2) 退職給付費用	207	217

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成19年 4月 4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 監査役 4名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,311,000株	普通株式 2,001,000株
付与日	平成17年 4月15日	平成19年 4月19日
権利確定条件	付与日(平成17年 4月15日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること	付与日(平成19年 4月19日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年 4月15日～平成22年 4月30日	平成19年 4月19日～平成22年 4月30日
権利行使期間	平成17年 5月 1日～平成22年 4月30日	平成19年 5月 1日～平成22年 4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成19年 4月 4日
権利確定前		
期首(株)	12,726,000	
付与(株)		2,001,000
失効(株) (注)	8,596,000	1,334,000
権利確定(株)	4,130,000	667,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	4,130,000	667,000
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	4,130,000	667,000

(注) 平成19年 6月 1日株式併合により 3株を併せて 1株にしたことによる。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日
権利行使価格(円)	144	105
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		105

(注) 平成19年6月1日株式併合により、権利行使価格及び評価単価が変動しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 18,276千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成19年 4月 4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 監査役 4名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,311,000株	普通株式 2,001,000株
付与日	平成17年 4月15日	平成19年 4月19日
権利確定条件	付与日(平成17年 4月15日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること	付与日(平成19年 4月19日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年 4月15日～平成22年 4月30日	平成19年 4月19日～平成22年 4月30日
権利行使期間	平成17年 5月 1日～平成22年 4月30日	平成19年 5月 1日～平成22年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	4,130,000	667,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	161,000	167,000
未行使残(株)	3,969,000	500,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日
権利行使価格(円)	144	105
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		105

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	242,598千円	241,908千円
退職給付引当金	835	923
関係会社株式評価損	1,792,098	3,782,879
投資有価証券評価損		581
その他有価証券評価差額金		10,488
固定資産評価損	51,237	300,293
固定資産除却損	71,159	67,875
ゴルフ会員権評価損	37,422	37,422
繰越欠損金	495,186	667,264
その他	6,221	94
繰延税金資産計	2,696,760	5,109,732
繰延税金負債	33,324	138
評価性引当額	2,696,760	5,109,732
繰延税金負債の純額	33,324	138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,409	111,716	194,483		864,608		864,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	558,409	111,716	194,483		864,608		864,608
営業費用	562,512	56,745	120,035	24,046	763,338	305,362	1,068,700
営業利益又は営業損失()	4,103	54,971	74,448	24,046	101,270	(305,362)	204,092
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,362,323	5,569,381	12,619,616	611,327	21,162,647	2,007,506	23,170,153
減価償却費	48,102	5,002			53,104	165	53,269
資本的支出	890				890	520	1,410

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	525,197	324,537	256,598		1,106,333		1,106,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	525,197	324,537	256,598		1,106,333		1,106,333
営業費用	577,290	165,332	332,341	585,760	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益又は営業損失()	52,093	159,205	75,742	585,760	554,391	(221,139)	775,531
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,720,206	5,959,882	7,922,202	883,043	16,485,334	164,250	16,649,585
減価償却費	56,839	45,328	2,415		104,583	244	104,828
減損損失	612,081				612,081		612,081
資本的支出	20,219	10,829	7,510		38,559	168	38,727

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

宿泊事業.....リゾートホテル・旅館の経営

住宅等不動産開発事業...店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業

霊園事業.....霊園の開発及び経営

証券投資事業.....証券による運用

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前連結会計年度より霊園事業を新設しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,125	194,483	864,608		864,608
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高					
計	670,125	194,483	864,608		864,608
営業費用	594,219	169,119	763,338	305,362	1,068,700
営業利益又は 営業損失()	75,906	25,363	101,269	(305,362)	204,092
資産	8,543,031	12,619,616	21,162,647	2,007,506	23,170,153

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,735	256,598	1,106,333		1,106,333
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高					
計	849,735	256,598	1,106,333		1,106,333
営業費用	1,328,384	332,341	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益又は 営業損失()	478,649	75,742	554,391	(221,139)	775,531
資産	8,563,132	7,922,202	16,485,334	164,250	16,649,585

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	194,483	194,483
連結売上高	864,608	864,608
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	22.4

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	256,598	256,598
連結売上高	1,106,333	1,106,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3 主な国又は地域はマレーシアであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	Low Gey Teck	マレーシア					重要な子会社であるスプリムティーム社の役員であります。		ビューティー・スプリング・インターナショナル社の株式100%の購入	12,104,732		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Sump-tuous Assccs Ltd	マレーシア				役員			保証金の受取り	2,700,000		
	ファー・イースト・コンソーシアム・オーストラリア	オーストラリアメルボルン	千オーストラリアドル 2,715	住宅等不動産開発事業	(所有)直接 10.0	役員	住宅等不動産開発事業	不動産投資	460,795	投資有価証券	271,988	
									5,958	長期貸付金	334,365	
								2,230	未収金	2,230		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	デビット・チュウ	香港		当社取締役会長				債権の無償受贈	139,850		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債権の無償受贈とし、この取引に関する今後一切の権利を放棄するものとしております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンテラス62合同会社	東京都港区	38,350	住宅等不動産開発事業	100.0	兼任2名	住宅等不動産開発事業	債務の放棄	365,851		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債務を放棄し、この取引に関する今後一切の権利を放棄するものとしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 100円02銭 1株当たり当期純利益 9円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 10,889個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 当社は平成19年6月1日付で普通株式3株を1株に併合しました。 前期首に当該併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 77円34銭 1株当たり当期純利益 2円74銭	1株当たり純資産額 68円81銭 1株当たり当期純損失 18円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 4,469個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	18,963,638	13,029,533
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,939,889	13,012,969
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	18,276	
少数株主持分	5,472	16,564
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	107	132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,359	189,335

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,424,436	3,553,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,424,436	3,553,245

普通株式の期中平均株式数	(千株)	151,117	189,347
--------------	------	---------	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175,428	274,042	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		118,795	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,784,301	2,664,261	2.4	平成24年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,959,730	3,057,099		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
118,795	118,795	2,426,670	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		464,293		438,353	
2 売掛金	2	30,481		57,308	
3 有価証券		610,957		351,145	
4 貯蔵品		13,596		11,030	
5 その他	2	31,925		37,856	
貸倒引当金		450		300	
流動資産合計		1,150,805	5.5	895,394	6.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,055,746		1,944,448	
減価償却累計額		1,366,678	689,067	1,400,957	543,491
(2) 構築物		281,367		281,114	
減価償却累計額		218,829	62,537	224,406	56,707
(3) 車両運搬具		10,600		7,481	
減価償却累計額		7,571	3,028	5,761	1,719
(4) 工具器具備品		130,365		106,748	
減価償却累計額		112,082	18,283	88,582	18,165
(5) 土地		2,096,906		1,594,906	
有形固定資産合計		2,869,822	13.8	2,214,990	14.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,000		5,000	
(2) ソフトウエア		798		695	
(3) 電話加入権		3,962		3,962	
無形固定資産合計		9,760	0.0	9,657	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		305,942		196,983	
(2) 関係会社株式		16,081,934		11,156,072	
(3) 出資金		16,914			
(4) 長期貸付金		334,365		24,162	
(5) 長期未収入金				384,964	
(6) 保証金		7,277			
(7) その他				24,191	
貸倒引当金		10,195		10,000	
投資その他の資産合計	2	16,736,238	80.5	11,776,374	79.0
固定資産合計		19,615,821	94.4	14,001,022	94.0
資産合計		20,766,627	100.0	14,896,417	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	11,746		8,025	
2 短期借入金		56,554		274,042	
3 未払金		74,582		236,163	
4 未払費用		29,843		27,343	
5 未払法人税等		43,934		13,701	
6 前受金		1,232			
7 預り金		1,196			
8 その他		3,411		7,302	
流動負債合計		222,502	1.1	566,578	3.8
固定負債					
1 退職給付引当金		2,053		2,270	
2 長期預り保証金		35,087		32,681	
3 繰延税金負債		33,165			
4 預り敷金		12,230			
5 その他				12,230	
固定負債合計		82,536	0.4	47,182	0.3
負債合計		305,039	1.5	613,760	4.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,314,848	49.7	10,314,848	69.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,212,107		5,212,107	
(2) その他資本剰余金		1,826,985		1,826,895	
資本剰余金合計		7,039,092	33.9	7,039,002	47.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,051,431		3,034,027	
利益剰余金合計		3,051,431	14.7	3,034,027	20.4
4 自己株式		10,402	0.1	11,388	0.1
株主資本合計		20,394,969	98.2	14,308,433	96.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		48,342		25,777	
評価・換算差額等合計		48,342	0.2	25,777	0.2
新株予約権					
		18,276	0.1		
純資産合計		20,461,587	98.5	14,282,656	95.9
負債純資産合計		20,766,627	100.0	14,896,417	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 観光事業売上高		558,409		525,197	
2 不動産その他 附帯事業売上高	2	37,309	595,718	65,512	590,710
売上原価					
1 観光事業売上原価		562,512		577,290	
2 不動産その他 附帯事業売上原価		16,550		14,860	
3 証券投資損失		24,046	603,109	585,760	1,177,911
売上総損失()			7,390		587,201
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		8,730		8,410	
2 給料手当		28,552		40,738	
3 諸税公課		53,260		39,155	
4 減価償却費		165		244	
5 支払報酬		45,159		43,033	
6 証券業務費		58,893		42,125	
7 賃借料		11,256		11,488	
8 その他		26,738	232,753	29,669	214,867
営業損失()			240,144		802,068
営業外収益					
1 受取利息		57,708		37,859	
2 受取配当金	2	279,038		63,631	
3 為替差益		50,102			
4 匿名組合分配益	2			16,851	
5 その他		218	387,066	212	118,555
営業外費用					
1 支払利息		25,024		5,199	
2 株式交付費		82,604		483	
3 為替差損				184,099	
4 その他		450	108,079	4,604	194,386
経常利益又は 経常損失()			38,842		877,899

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		4,810		18,276	
2 新株予約権戻入益					
3 受取保証金	3	2,700,000			
4 債権受贈益	4		2,704,810	483,854	502,130
					85.0
特別損失					
1 子会社整理損				10,486	
2 固定資産除却損	1	550		2,335	
3 関係会社株式評価損	5			4,892,556	
4 減損損失	6		550	612,081	5,517,460
					934.0
税引前当期純利益又は 当期純損失()			2,743,102		5,893,229
法人税、住民税 及び事業税			2,870		2,870
					0.5
当期純利益又は 当期純損失()			2,740,232		5,896,099
					998.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
観光事業売上原価					
1 材料費		117,925		106,491	
2 給料手当		72,249		77,980	
3 退職給付引当金繰入額		207		217	
4 減価償却費		48,383		56,839	
5 送客手数料		44,299		43,716	
6 水道光熱費		56,752		68,244	
7 その他		222,697	562,512	223,802	577,290
不動産その他附帯事業売上原価					
1 不動産原価		16,550	16,550	14,860	14,860
証券投資損失		24,046	24,046	585,760	585,760
売上原価合計			603,109		1,177,911
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,438,648	422,982	1,827,083	2,250,065
当事業年度中の変動額				
新株の発行	4,876,200	4,789,125		4,789,125
当期純利益				
自己株式の処分			97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(千円)	4,876,200	4,789,125	97	4,789,027
平成19年12月31日残高(千円)	10,314,848	5,212,107	1,826,985	7,039,092

項目	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	311,199	7,672	7,992,240
当事業年度中の変動額			
新株の発行			9,665,325
当期純利益	2,740,232		2,740,232
自己株式の取得		3,093	3,093
自己株式の処分		362	265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	2,740,232	2,730	12,402,729
平成19年12月31日残高(千円)	3,051,431	10,402	20,394,969

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	40,998		8,033,238
当事業年度中の変動額			
新株の発行			9,665,325
当期純利益			2,740,232
自己株式の取得			3,093
自己株式の処分			265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,344	18,276	25,620
当事業年度中の変動額合計(千円)	7,344	18,276	12,428,349
平成19年12月31日残高(千円)	48,342	18,276	20,461,587

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	10,314,848	5,212,107	1,826,985	7,039,092
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(千円)			90	90
平成20年12月31日残高(千円)	10,314,848	5,212,107	1,826,895	7,039,002

項目	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	3,051,431	10,402	20,394,969
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	189,359		189,359
当期純損失	5,896,099		5,896,099
自己株式の取得		1,144	1,144
自己株式の処分		158	67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	6,085,459	985	6,086,535
平成20年12月31日残高(千円)	3,034,027	11,388	14,308,433

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	48,342	18,276	20,461,587
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			189,359
当期純損失			5,896,099
自己株式の取得			1,144
自己株式の処分			67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,119	18,276	92,395
当事業年度中の変動額合計(千円)	74,119	18,276	6,178,931
平成20年12月31日残高(千円)	25,777		14,282,656

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法(主な耐用年数は、建物17～45年) (会計方針の変更) 法人税法の改正（（取得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
5 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「未収入金」、「預託金」で区分掲記していましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高未収入金5,829千円、預託金370千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」、「保証金」で区分掲記していましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高出資金16,914千円、保証金7,277千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動負債の「前受金」、「預り金」で区分掲記していましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高前受金1,043千円、預り金506千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において固定負債の「預り敷金」で区分掲記していましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高12,230円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>イダマン・ムルニ社は、住宅不動産開発事業として、平成11年12月に、ヴィンテージ・フェーム・インターナショナル社より平成14年12月完成予定のショッピングセンター(マレーシア)を完工ベースで取得する契約を締結しておりますが、完成されなかった為、同社に対して補償を請求していましたが平成19年 8月に27億円、差額全額の入金がありました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 1,140,480千円</p> <p>南麻布二十一(合) 617,760</p> <p>サンテラス62(合) 1,134,540</p> <p style="text-align: right;">2,892,780千円</p>	<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 1,094,400千円</p> <p>南麻布二十一(合) 592,800</p> <p>サンテラス62(合) 1,088,700</p> <p style="text-align: right;">2,775,900千円</p>
<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>立替金 14,441千円</p>	<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>売掛金 25,500千円</p> <p>未収入金 25,788</p> <p>長期未収入金 384,964</p> <p>未払金 7,460</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550千円</td> </tr> </table>	建物	174千円	工具器具備品	376		550千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具器具備品	1,541		2,335千円		
建物	174千円																
工具器具備品	376																
	550千円																
建物及び構築物	667千円																
車両運搬具	127																
工具器具備品	1,541																
	2,335千円																
<p>2 関係会社受取配当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代官山テン(有)</td> <td style="text-align: right;">121,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">センテナリーデベロッ メント社</td> <td style="text-align: right;">17,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ライトタイムプロパ ティ社</td> <td style="text-align: right;">140,113</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,599千円</td> </tr> </table>	代官山テン(有)	121,389千円	センテナリーデベロッ メント社	17,096	ライトタイムプロパ ティ社	140,113		278,599千円	<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産その他</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> </table>	不動産その他	24,285千円	付帯事業売上高		受取配当金	63,206	匿名組合分配益	16,851
代官山テン(有)	121,389千円																
センテナリーデベロッ メント社	17,096																
ライトタイムプロパ ティ社	140,113																
	278,599千円																
不動産その他	24,285千円																
付帯事業売上高																	
受取配当金	63,206																
匿名組合分配益	16,851																
<p>3 受取保証金</p> <p>イダマン・ムルニ社は、住宅不動産開発事業として、平成11年12月に、ヴィンテージ・フェーム・インターナショナル社より平成14年12月完成予定のショッピングセンター(マレーシア)を完工ベースで取得する契約を締結しておりますが、完成されなかった為、同社に対して補償を請求していましたが平成19年8月に27億円、差額全額の入金がありました。</p>																	
	<p>4 債権受贈益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラウン・メモリアル・パーク 社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,854千円</td> </tr> </table>	スプリーム・ティーム 社	384,447千円	ラウン・メモリアル・パーク 社	99,406		483,854千円										
スプリーム・ティーム 社	384,447千円																
ラウン・メモリアル・パーク 社	99,406																
	483,854千円																
	<p>5 関係会社株式評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイビー・デール 社</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ベバレル・インベストメント 社</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビューティー・スプリング・ インターナショナル社</td> <td style="text-align: right;">4,868,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,556千円</td> </tr> </table>	アイビー・デール 社	15,999千円	ベバレル・インベストメント 社	8,556	ビューティー・スプリング・ インターナショナル社	4,868,000		4,892,556千円								
アイビー・デール 社	15,999千円																
ベバレル・インベストメント 社	8,556																
ビューティー・スプリング・ インターナショナル社	4,868,000																
	4,892,556千円																
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">旅館</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">110,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地		502,000	合計			612,081	
用途	種類	場所	金額(千円)														
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081														
	土地		502,000														
合計			612,081														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	70,390	40,929	3,567	107,752

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,929株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,567株

平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株数は併合後のものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 7,534千円	取得価額相当額 11,110千円
減価償却累計額相当額 3,602	減価償却累計額相当額 6,415
期末残高相当額 3,931	期末残高相当額 4,694
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,157千円	1年内 1,516千円
1年超 1,774	1年超 3,177
合計 3,931	合計 4,694
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,157千円	支払リース料 2,813千円
減価償却費相当額 2,157	減価償却費相当額 2,813
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	242,048千円	241,908千円
退職給付引当金	835	923
関係会社株式評価損	1,792,098	3,782,879
投資有価証券評価損		581
その他有価証券評価差額金		10,488
固定資産評価損	51,237	300,293
固定資産除却損	71,159	67,875
ゴルフ会員権評価損	37,422	37,422
繰越欠損金	495,186	667,264
その他	64	94
繰延税金資産計	2,690,053	5,109,732
繰延税金負債	33,165	
評価性引当額	2,690,053	5,109,732
繰延税金負債の純額	33,165	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 107円96銭	1株当たり純資産額 75円43銭
1株当たり当期純利益 18円13銭	1株当たり当期純損失 31円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 10,889個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p> <p>当社は平成19年6月1日付で普通株式3株を1株に併合しました。 前期首に当該併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 78円50銭 1株当たり当期純利益 3円05銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 4,469個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	20,461,587	14,282,656
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,443,311	14,282,656
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	18,276	
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	107	132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,359	189,335

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,740,232	5,896,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,740,232	5,896,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,117	189,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	売買目的有価証券	China Mobile Ltd.
		HSBC Holdings PLC	49,800	43,125
		China Petroleum and Chemical Corp.	744,000	40,999
		(株)レオパレス 2 1	29,367	26,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	16,470
		その他 3 銘柄	115,900	9,292
		小計	1,120,307	274,544
投資有価証券	その他有価証券	ファー・イースト・コンソーシアム・オーストラリア	1,143,000	169,986
		清水建設(株)	20,000	10,400
		パルコ(株)	12,100	9,934
		新日本空調(株)	6,000	4,746
		(株)浅沼組	15,000	855
		伊豆長岡温泉(株)	480	743
		国際レストランサービス(株)	300	150
		(株)全国旅館会館	276	137
		東急建設(株)	125	31
			小計	1,197,280
計			2,317,587	471,527

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	売買目的有価証券	RBS Linked to Petro China Co.,Ltd.
		Nomura International- China Petroleum/China Construction	605千豪ドル	37,880
		その他 2 銘柄		5
計				76,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,055,746	14,343	125,641 (110,081)	1,944,448	1,400,957	49,203	543,491
構築物	281,367	524	777	281,114	224,406	6,322	56,707
車輛運搬具	10,600		3,118	7,481	5,761	1,181	1,719
工具器具備品	130,365	7,285	30,902	106,748	88,582	5,861	18,165
土地	2,096,906		502,000 (502,000)	1,594,906			1,594,906
有形固定資産計	4,574,985	22,153	662,440 (612,081)	3,934,698	1,719,708	62,569	2,214,990
無形固定資産							
借地権				5,000			5,000
ソフトウェア				1,618	922	313	695
電話加入権				3,962			3,962
無形固定資産計				10,580	922	313	9,657
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	貸切風呂新設	12,550	千円
工具器具備品	カーペット張替え	2,536	
	ポンプ交換	2,647	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上下水道配管工事	8,193	千円
	消防設備	4,071	
工具器具備品	客室器具・備品	17,956	
	厨房器具	4,650	
	空調器具	4,643	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,645	10,300	344	10,300	10,300
退職給付引当金	2,053	217	-	-	2,270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,889
預金	
当座預金	18,516
普通預金	77,212
別段預金	2,032
定期預金	335,702
小計	433,464
合計	438,353

売掛金

相手先	金額(千円)
サンテラス62合同会社	12,000
パレロワイヤル原宿合同会社	9,000
株式会社ジェイティービー	6,251
JTB旅連事業株式会社	5,102
南麻布二十一合同会社	4,500
その他	20,453
合計	57,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
30,481	387,685	360,859	57,308	86.3	41.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

貯蔵品

品名	金額(千円)
売店商品	3,530
食材料・飲料	3,514
営業用消耗品	1,371
その他	2,615
合計	11,030

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ビューティー・スプリング社	7,532,000
サンテラス62合同会社	1,488,642
パレロワイヤル原宿合同会社	1,213,294
南麻布二十一合同会社	730,009
コンセプト・アセット社	192,125
合計	11,156,072

買掛金

区分	金額(千円)
株式会社岩田	1,024
白竹商店	944
丸家寿	833
株式会社内野商店	464
かまや水産	451
その他	4,306
合計	8,025

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算期より3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	株券1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額 下記(注)参照
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子広告による広告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主に対し、下記のとおり株主優待割引券を発行。単元株(当社の場合1,000株)以上の株主に株主優待割引券(1人1泊1枚国内20%割引(12枚)、1人1旅行につき1枚海外提携ホテル50%割引(12枚))

(注) 1 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額の内

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

但し、円未満の端数は切捨てる。

1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

2 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております

す。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

(1) ファー・イースト・グローバル・アジア リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成21年3月23日

(2) アジア ランド リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成21年3月23日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月31日

(2) 訂正有価証券報告書

事業年度 第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年7月2日

(3) 臨時報告書(親会社の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成20年8月6日

(4) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年9月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 光 基
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。